

2014. 10

# 平成25年度

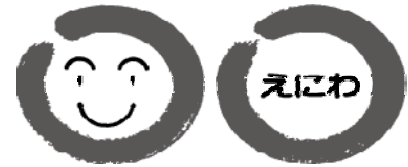
# 決算の概要



## 目次

I. 各会計歳入歳出決算総括表	01	IV. 健全化判断比率の状況	
II. 普通会計決算		①健全化判断比率の状況	08
1. 歳入決算の概要		②石狩管内他市との比較	08
①款別歳入決算の内訳	02	V. 収入と支出の推移	
2. 歳出決算の概要		①歳入額の推移	09
①款別決算額及び財源の内訳	04	②歳出額の推移	09
②主な性質別経費及び財源の内訳	04	V-1. ピックアップ！ 市税の状況	10
③性質別歳出決算額の内訳	05	V-2. ピックアップ！ 扶助費の状況	11
III. 普通会計決算(図表編)		VI. 地方債現在高と基金の状況	
1. 歳入決算の概要		①地方債現在高の推移	12
①款別歳入決算額の内訳(図表編)	06	②石狩管内の平成25年度末地方債現在高の状況	12
②款別歳入決算額の内訳(家計置換え編)	06	③石狩管内の平成25年度末基金の状況	12
2. 歳出決算の概要		VII. おわりに	
①性質別歳出決算額の内訳(図表編)	07	①市税の使いみち	13
②性質別歳出決算額の内訳(家計置換え編)	07	②おわりに	13

## I . 各会計歳入歳出決算総括表



(単位:円・%)

会計区分		平成25年度	平成24年度	比較		
				増減額	増減率	
一般会計	歳入総額	24,511,675,536	23,359,358,083	1,152,317,453	4.9	
	歳出総額	23,674,069,722	22,720,537,539	953,532,183	4.2	
	歳入歳出差引額	837,605,814	638,820,544	198,785,270	31.1	
特別会計	国民健康保険	歳入総額	7,186,281,720	6,977,745,765	208,535,955	3.0
		歳出総額	7,431,033,209	7,145,567,569	285,465,640	4.0
		歳入歳出差引額	▲ 244,751,489	▲ 167,821,804	▲ 76,929,685	45.8
	後期高齢者医療	歳入総額	771,587,647	752,740,857	18,846,790	2.5
		歳出総額	771,015,858	751,634,468	19,381,390	2.6
		歳入歳出差引額	571,789	1,106,389	▲ 534,600	▲ 48.3
	介護保険	歳入総額	3,492,369,380	3,327,735,192	164,634,188	4.9
		歳出総額	3,481,200,304	3,294,968,292	186,232,012	5.7
		歳入歳出差引額	11,169,076	32,766,900	▲ 21,597,824	▲ 65.9
	土地区画整理事業	歳入総額	574,012,670	242,331,675	331,680,995	136.9
		歳出総額	573,643,393	242,331,675	331,311,718	136.7
		歳入歳出差引額	369,277	0	369,277	皆増
	土地取得事業	歳入総額	101,031,056	82,669,314	18,361,742	22.2
		歳出総額	101,031,056	82,669,314	18,361,742	22.2
		歳入歳出差引額	0	0	0	-
	産業廃棄物処理事業	歳入総額	118,079,804	100,651,300	17,428,504	17.3
		歳出総額	118,079,804	100,651,300	17,428,504	17.3
		歳入歳出差引額	0	0	0	-
	墓園事業	歳入総額	92,313,432	109,971,320	▲ 17,657,888	▲ 16.1
		歳出総額	92,313,432	59,971,320	32,342,112	53.9
		歳入歳出差引額	0	50,000,000	▲ 50,000,000	皆減
駐車場事業	歳入総額	45,596,837	39,198,536	6,398,301	16.3	
	歳出総額	45,596,837	39,198,536	6,398,301	16.3	
	歳入歳出差引額	0	0	0	-	
水道事業会計 下水道事業会計を除く 合計	歳入総額	36,892,948,082	34,992,402,042	1,900,546,040	5.4	
	歳出総額	36,287,983,615	34,437,530,013	1,850,453,602	5.4	
	歳入歳出差引額	604,964,467	554,872,029	50,092,438	9.0	

## Ⅱ. 普通会計決算

※普通会計とは、各市町村では会計区分が異なります。そこで、地方公共団体を統一的な基準で比較するため地方財政統計上用いられる会計区分のことをいいます。  
 恵庭市では、一般会計及び土地地区画整理事業、土地取得事業、産業廃棄物処理事業、墓園事業各特別会計並びに駐車場事業特別会計のうち未整備分の合計としています。

### 1.歳入決算の概要

市税収入では、景気の動向、国家公務員の給与削減、東日本大震災など様々な影響により市民税(個人)、市民税(法人)で減収となる一方で、前年に評価替えの影響を大きく受けた固定資産税が増加し、たばこ税なども増収となったため、前年より微増となっております。税制改正の影響により譲与税は減、交付金については微増でした。地方交付税は、地方公務員給与費の臨時特例の影響により需要が伸びず、収入ではたばこ税の増などにより前年より増と算定されたため、1.4億円の減となっております。

国庫支出金・道支出金は、自立支援給付費負担金など扶助費に係る補助金が増加し、更に、建設事業の増加によって、全体では大きく増となりました。繰入金については、福祉施設建設基金を1億円繰り入れたため、前年に比べ増、地方債については、地域の元気臨時交付金により抑制されましたが、恵庭駅西口の整備が本格化するなど大型事業が本年は多かったため、前年に比べ増加しました。  
 歳入決算額は、前年に比べ15.4億円の増。これは前年に比べて大型の建設事業が多かったためです。依存財源は全体の60.6%を占めており、国からの影響を受けやすい状況にあります。

### ① 款別歳入決算の内訳

(単位:千円・%)

款	平成25年度		平成24年度		比較増減		説明(主な増減の内容)	
	決算	構成比	決算	構成比	増減額	増減率		
1 市 税	7,591,088	30.1	7,564,079	31.9	27,009	0.4		
主な税目(現年度)	市民税(個人)	2,778,957	—	2,805,328	—	▲26,371	▲0.9	○調定額 対前年度比▲32,808千円 収納率98.2%
	市民税(法人)	481,300	—	545,794	—	▲64,494	▲11.8	○調定額 対前年度比▲64,973千円 収納率99.7%
	純固定資産税 (都市計画税含む)	3,561,050	—	3,508,019	—	53,031	1.5	○調定額 対前年度比+39,169千円 収納率99.0%
	たばこ税	542,743	—	489,308	—	53,435	10.9	○売上本数 ▲1,419千本
	滞納繰越分	90,311	—	85,804	—	4,507	5.3	○対前年度比収納率+2.2%の16.5%
2 地方譲与税	263,583	1.0	276,801	1.2	▲13,218	▲4.8		
	地方揮発油譲与税	80,530	—	82,322	—	▲1,792	▲2.2	
	自動車重量譲与税	183,053	—	194,479	—	▲11,426	▲5.9	
3 利子割交付金	19,116	0.1	18,995	0.1	121	0.6		
4 配当割交付金	16,660	0.1	8,118	0.0	8,542	105.2		
5 株式等譲渡所得割交付金	22,728	0.1	2,229	0.0	20,499	919.7		
6 地方消費税交付金	663,242	2.6	668,943	2.8	▲5,701	▲0.9		
7 ゴルフ場利用税交付金	70,673	0.3	70,802	0.3	▲129	▲0.2		
8 自動車取得税交付金	66,488	0.3	58,317	0.2	8,171	14.0		
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	283,718	1.1	302,408	1.3	▲18,690	▲6.2		
10 地方特例交付金	49,303	0.2	46,007	0.2	3,296	7.2	○減収補てん特例交付金(住宅借入金等特別税額控除分) +3,296千円 ○減収補てん特例交付金(自動車取得税減税分) 廃止 ○児童手当等特例交付金 廃止	
11 地方交付税	5,502,518	21.8	5,644,770	23.8	▲142,252	▲2.5		
	普通交付税	4,953,879	—	5,070,974	—	▲117,095	▲2.3	○H25年度普通交付税交付額算定内訳 ・基準財政需要額 11,308,070千円(対前年度比+7,292千円) ・基準財政収入額 6,354,191千円(対前年度比+124,387千円) ・交付額 4,953,879千円(対前年度比▲117,095千円)  ○主な増減要因(対前年度比) ・消防費 ▲26,877千円 ・包括算定経費▲54,119千円 ・法人税割+40,236千円 ・保健衛生費 +101,262千円 ・臨時財政特例債償還費▲26,979千円 ・たばこ税+57,377千円

款	平成25年度		平成24年度		比較増減		説明（主な増減の内容）
	決算	構成比	決算	構成比	増減額	増減率	
特別交付税	548,430	—	573,706	—	▲ 25,276	▲ 4.4	○主な増減要因(対前年度比) ・文化財▲14,664千円 下水道事業法適化▲4,633千円 老人ホーム被措置者▲1,700千円
12 交通安全対策特別交付金	11,739	0.1	12,352	0.1	▲ 613	▲ 5.0	
13 分担金及び負担金	29,782	0.1	27,040	1.0	2,742	10.1	○主な増減要因(対前年度比) ・復興支援負担金+7,817千円 ・21世紀高生産基盤整備事業地元負担金▲2,706千円 ・南9号島松川橋橋梁整備負担金▲2,150千円
14 使用料及び手数料	757,678	3.0	715,204	3.0	42,474	5.9	○主な増減要因(対前年度比) ・家庭廃棄物処理手数料+13,281千円 ・産業廃棄物処分手数料+27,402千円
15 国庫支出金	4,852,913	19.2	4,089,682	17.3	763,231	18.7	
児童手当負担金	601,140	—	631,439	—	▲ 30,299	▲ 4.8	
生活保護費負担金	1,532,119	—	1,445,934	—	86,185	6.0	
その他国支出金	2,719,654	—	2,012,309	—	707,345	35.2	○主な増減要因(対前年度比) ・自立支援給付費負担金+27,627千円 ・公営住宅建設事業費+67,019千円 ・恵庭駅西口土地区画整理事業費+115,802千円 ・恵み野駅西口街区公園整備事業費+20,633千円 ・道路改良舗装工事費▲26,145千円 ・恵庭駅西口都市再生整備事業費+35,000千円 ・公民館改修事業費+87,029千円 ・小中学校防音機能復旧事業費▲24,681千円 ・地域の元気臨時交付金+426,934千円
16 道支出金	1,215,254	4.8	1,136,250	4.8	79,004	7.0	
緊急雇用創出・ふるさと再生特別対策事業	35,048	—	36,358	—	▲ 1,310	▲ 3.6	
強い農業づくり事業	53,114	—	0	—	53,114	皆増	
その他道支出金	1,127,092	—	1,099,892	—	27,200	2.5	○主な増減要因(対前年度比) ・子ども医療費+37,563千円 ・自立支援給付費負担金+36,469千円 ・参議院議員選挙費+28,243千円 ・衆議院議員選挙費▲32,594千円 ・子育て支援対策事業費+21,319千円 ・妊婦健康診査補助金▲9,160千円 ・国民健康保険保険基盤安定化費等負担金▲60,296千円
17 財産収入	257,640	1.0	81,432	0.3	176,208	216.4	○主な増減要因(対前年度比) ・市有地処分収入 +135,447千円 ・出捐金返戻収入 +40,000千円
18 寄附金	14,464	0.1	14,379	0.1	85	0.6	
19 繰入金	129,480	0.5	67,974	0.3	61,506	90.5	○主な増減要因(対前年度比) ・福祉施設建設基金繰入金+100,496千円 ・地域雇用創出推進基金繰入金▲31,229千円 ・まちづくり基金繰入金▲9,424千円
20 繰越金	493,417	1.9	279,153	1.2	214,264	76.8	
21 諸収入	588,760	2.3	510,232	2.2	78,528	15.4	○主な増減要因(対前年度比) ・重度身障者医療費返還金+10,196千円 ・中小企業振興融資預託金元金収入▲37,000千円 ・退職手当精算金+89,093千円
22 市債	2,344,338	9.3	2,107,209	8.9	237,129	11.3	
建設事業充当市債	1,014,700	—	815,400	—	199,300	24.4	○主な増減要因(対前年度比) ・地方道路等整備事業債▲156,200千円 ・地区会館耐震化事業債+62,200千円 ・恵庭駅西口土地区画整理事業債+78,100千円 ・市営住宅建設事業債+67,000千円 ・消防救急無線デジタル化推進事業債▲84,500千円 ・恵庭駅西口都市再生整備事業債+112,100千円 ・公民館改修事業債+89,300千円 ・駒場体育館改修事業債+34,200千円
経常経費充当市債	1,329,638	—	1,291,809	—	37,829	2.9	○臨時財政対策債 +37,329千円 ○上水道事業出資債+ 500千円
歳入合計	25,244,582	100.0	23,702,376	100.0	1,542,206	6.5	

## 2.歳出決算の概要

歳出では、島松公民館の改修や恵庭駅西口の整備を行うなど、市民の生活環境が整い安全安心でゆとりのあるまちづくりに取り組みました。

経常経費については、対前年度と比較し人件費が減少したものの、生活保護費の増加や自立支援給付・介護サービス費の増加に伴い、扶助費は今年度も増加しています。公債費については、前年度より減少しており、数年間は緩やかに減少していく見込みです。しかし、今後の大型事業によっては、その後増加していく見込みです。

このことから歳出面からみても、恵庭市を取り巻く環境は楽観視できるものではありません。しかしその中にあっても、市民の皆様の声を計画的かつ効果的に反映できるよう取り組んだところです。

(単位:千円・%)

### ①款別決算額及び財源の内訳

款名	平成25年度				平成24年度			決算額比較	
	決算額	構成比	特定財源	一般財源	決算額	構成比	一般財源	増減額	増減率
1 議会費	234,176	1.0	0	234,176	243,825	1.1	243,825	▲ 9,649	▲ 4.0
2 総務費	3,070,579	12.6	318,733	2,751,846	2,910,451	12.6	2,684,651	160,128	5.5
3 民生費	8,242,323	33.8	4,087,004	4,155,319	7,800,325	33.9	3,829,222	441,998	5.7
4 衛生費	1,457,564	6.0	453,510	1,004,054	1,451,639	6.3	996,352	5,925	0.4
5 労働費	68,935	0.3	35,048	33,887	70,436	0.3	31,051	▲ 1,501	▲ 2.1
6 農林水産業費	378,572	1.6	123,039	255,533	391,662	1.7	335,444	▲ 13,090	▲ 3.3
7 商工費	480,627	2.0	241,111	239,516	487,249	2.1	205,092	▲ 6,622	▲ 1.4
8 土木費	4,339,788	17.8	1,614,616	2,725,172	3,717,988	16.2	2,509,319	621,800	16.7
9 消防費	829,402	3.3	53,572	775,830	978,491	4.2	811,425	▲ 149,089	▲ 15.2
10 教育費	2,669,599	10.9	570,972	2,098,627	2,318,045	10.1	1,924,620	351,554	15.2
11 災害復旧費	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	-
12 公債費	2,635,042	10.8	210,155	2,424,887	2,643,445	11.5	2,438,406	▲ 8,403	▲ 0.3
13 職員費	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	-
14 予備費	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	-
歳出合計	24,406,607	100.0	7,707,760	16,698,847	23,013,556	100.0	16,009,407	1,393,051	6.1

### ②主な性質別経費及び財源の内訳

款名	平成25年度				平成24年度			比較増減	
	決算額	構成比	特定財源	一般財源	決算額	構成比	一般財源	増減額	増減率
人件費	4,196,697	17.2	233,884	3,962,813	4,254,862	18.5	4,070,302	▲ 58,165	▲ 1.4
物件費	3,460,519	14.2	684,793	2,775,726	3,460,946	15.0	2,731,833	▲ 427	0.0
扶助費	5,078,404	20.8	3,465,370	1,613,034	4,940,132	21.5	1,488,153	138,272	2.8
補助費等	1,771,170	7.3	162,631	1,608,539	897,235	3.9	789,511	873,935	97.4
建設事業費	3,968,287	16.3	2,312,186	1,656,101	2,649,162	11.5	990,188	1,319,125	49.8
公債費	2,632,402	10.8	210,155	2,422,247	2,640,194	11.5	2,435,155	▲ 7,792	▲ 0.3
繰出金	1,930,208	7.9	258,842	1,671,366	2,891,996	12.6	2,639,649	▲ 961,788	▲ 33.3

③性質別歳出決算額の内訳

(単位:千円・%)

性質別区分	平成25年度		平成24年度		比較増減		説明(主な項目)
	決算	構成比	決算	構成比	増減額	増減率	
人件費	4,196,697	17.2	4,254,862	18.5	▲ 58,165	▲ 1.4	○年度末正職員数(461人→473人) ・職員給▲29,200千円 ・職員共済費▲28,499千円 ・退職手当組合負担金+4,184千円 ・地方議員共済組合等負担▲5,171千円
物件費	3,460,519	14.2	3,460,946	15.0	▲ 427	0.0	○主な増減要因(対前年度比) ・需用費+46,495千円 (主な要因:小中学校学力・知能テスト事業の増、下水道使用料の影響など) ・その他▲ 25,953千円 (主な要因:下水道使用料の影響など) ・委託料▲23,355千円 (主な要因:子宮頸がん等予防接種委託の減▲17,038など)
維持補修費	774,156	3.2	769,743	3.3	4,413	0.6	○主な増減要因(対前年度比) ・除排雪経費+23,614千円 ・排水路、内水排除施設における維持補修費の減
扶助費	5,078,404	20.8	4,940,132	21.5	138,272	2.8	○主な増減要因(対前年度比) ・自立支援給付費+99,728千円 ・児童手当▲29,166千円 ・重度心身障害者医療費助成事業費+12,282千円 ・自立支援補装具費+7,929千円 ・生活保護費+44,980千円
補助費等	1,771,170	7.2	897,235	3.9	873,935	97.4	○主な増減要因(対前年度比) ・企業立地促進補助金+29,992千円 ・下水道事業費+863,175千円
建設事業費	3,968,287	16.3	2,649,162	11.5	1,319,125	49.8	
(補助事業)	(1,729,833)	(7.1)	(1,187,721)	(5.2)	(542,112)	45.6	○主な増減要因(対前年度比) ・OA化推進事業 +64,231千円 ・土地取得事業 +161,803千円 ・福祉会館大規模改修事業補助金 +100,496千円 ・防犯対策事業(LED灯更新事業) +149,289千円 ・21世紀高生産基盤整備(穂栄林田地区) +15,170千円 ・島松地区用水対策 ▲81,114千円 ・ルルマップ自然公園ふれんど整備事業 ▲82,413千円 ・バリアフリー特定道路整備事業 +41,258千円 ・恵み野駅西口街区公園整備事業 +41,734千円 ・恵庭駅西口整備事業 +269,330千円 ・恵庭駅西口区画整理事業 +331,202千円 ・恵央団地5号棟建設事業 +149,753千円 ・消防救急無線デジタル化整備 ▲97,624千円 ・小・中学校耐震化推進事業 ▲169,335千円 ・柏小学校トイレ改修 +67,370千円 ・公民館改修事業 +220,086千円 ・駒場体育館耐震化推進事業 +70,161千円 ・地区会館耐震化推進事業 +62,495千円
(単独事業)	(2,238,454)	(9.2)	(1,461,441)	(6.4)	(777,013)	53.2	
(受託事業)							
公債費	2,632,402	10.8	2,640,194	11.5	▲ 7,792	▲ 0.3	○主な増減要因(対前年度比) ・元金償還+39,340千円 ・利子償還▲46,896千円
積立金	201,468	0.8	218,224	1.0	▲ 16,756	▲ 7.7	○主な増減要因(対前年度比) ・財政調整基金積立金+69,388千円 ・減債基金積立金▲46,896千円
投資・出資金	154,135	0.6	10,129	0.0	144,006	1,421.7	○主な増減要因(対前年度比) ・石狩東部広域水道企業団出資金▲922千円 ・下水道事業出資金+144,928千円
貸付金	239,161	1.0	280,933	1.2	▲ 41,772	▲ 14.9	○主な増減要因(対前年度比) ・東日本大震災被災者支援貸付金▲3,000千円 ・市中小企業振興融資預託金▲38,000千円
繰出金	1,930,208	7.9	2,891,996	12.6	▲ 961,788	▲ 33.3	○主な増減要因(対前年度比) ・国保会計繰出金+3,992千円 ・介護保険会計繰出金+28,567千円 ・後期高齢者広域連合繰出金+41,237千円 ・下水道会計繰出金▲1,044,641千円
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—	
合計	24,406,607	100.0	23,013,556	100.0	1,393,051	6.1	

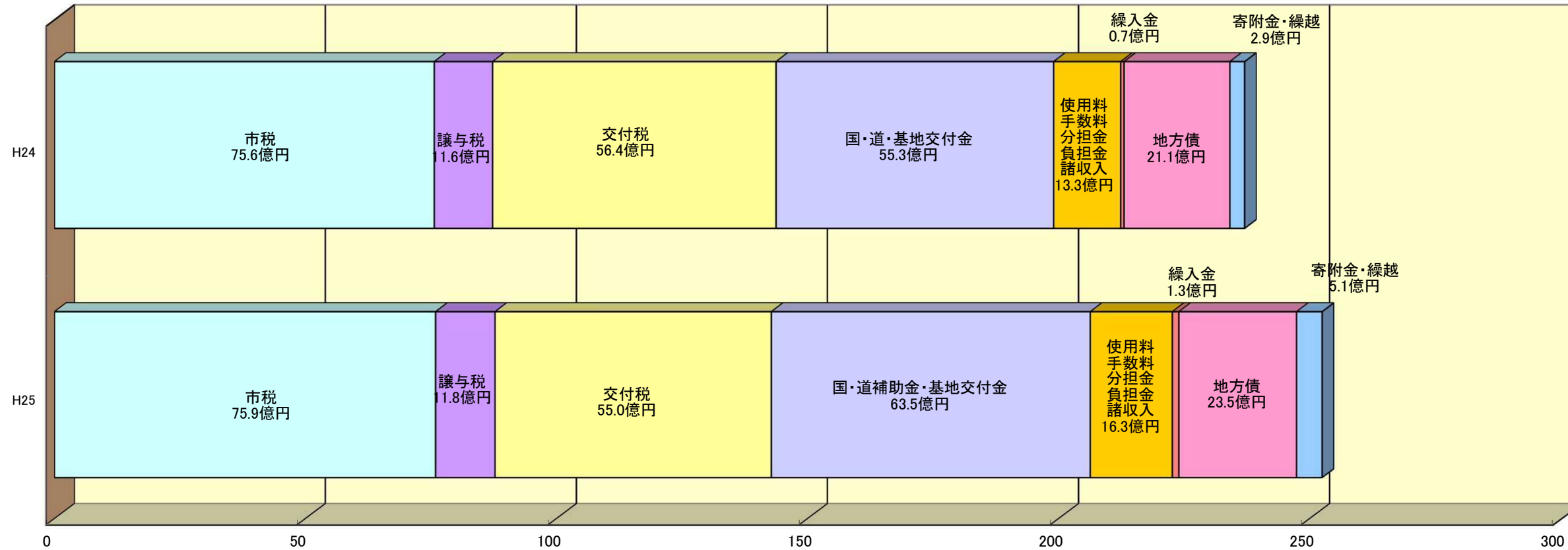
### Ⅲ. 普通会計決算(図表編)

#### 1. 歳入決算の概要

##### ①款別歳入決算額の内訳(図表編)

前年度に比べ、歳入決算額が15.4億円増えていますが、そのほとんどが国・道・基地交付金、地方債など使途制限のある特定財源です。市税や交付税など制限のない一般財源は横ばいとなっています。

今後も安定した財政運営を行うために、市税収入の減少をくいとめることは必要不可欠です。市では、積極的な企業誘致や地域活性化を図っていきます。



##### ②款別歳入決算額の内訳(家計置換え編)

地方自治体は、利益を追求する会社と同じではありません。もちろん最少の経費で最大の効果をあげることが至上命題ですが、お金が余れば余るだけいいというわけでもありません。しかし、今まで表記してきた億円単位や千円単位ではわかりづらさがあるでしょう。そこで、家計と同列で扱うには難しい部分がありますが、ここでは家計に置き換えて考えてみたいと思います。

少しはなじみややすくなったでしょうか。家計と地方自治体の財政の違いをあげるとすれば、借金があげられると思います。地方自治体が借金をする理由の一つに、現在居住されている住民のみならず将来居住されている住民にも公平に負担をしていただくということがあります。例えば、小学校は今いる人だけではなく、これから生まれてくる子どもも通ったりします。今いる人だけに負担を求めるべきではない、と考える根拠がここにあります。

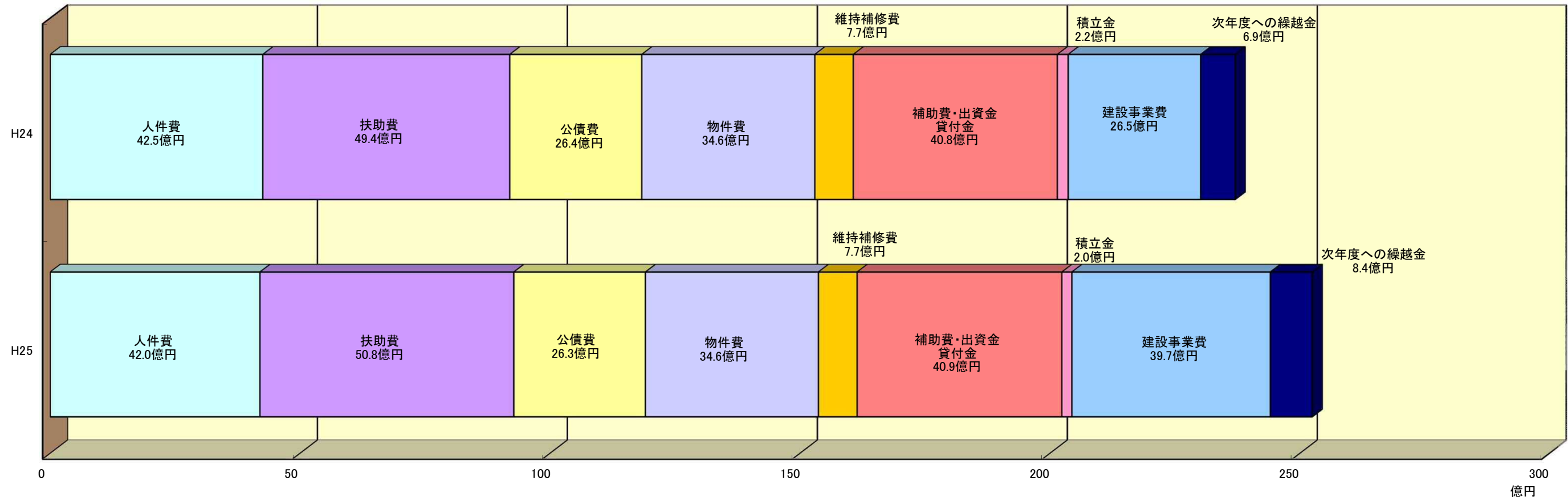
家計収入	(市の歳入項目)	平成25年度	構成費	平成24年度	構成費	伸び率 (H24-H25)	用語解説
給料・基本給	(市税)	105,000円	30.0%	112,000円	32.0%	△ 6.3%	市民や事業所が市に納めた税金
ボーナス	(譲与税/交付金等)	16,000円	4.6%	17,000円	4.9%	△ 5.9%	国・道が基準に基づき市町村に譲与するもの
諸手当	(地方交付税)	76,000円	21.7%	83,000円	23.7%	△ 8.4%	国税の一定割合を基準に基づき市町村に交付するもの
その他の手当	(国/道補助金)	88,000円	25.1%	82,000円	23.4%	7.3%	国や道からの支出金
パート収入	(分担金/使用料等)	23,000円	6.6%	20,000円	5.7%	15.0%	施設やサービス利用者に負担していただく費用など
貯金の取崩	(繰入金)	2,000円	0.6%	1,000円	0.3%	100.0%	積立金(貯金)を取り崩したもの
借金	(地方債)	33,000円	9.4%	31,000円	8.9%	6.5%	長期的な借入金(住宅ローンのようなもの)
その他収入	(諸収入等)	7,000円	2.0%	4,000円	1.1%	75.0%	貸付金の元利収入や土地の貸付金など
合計		350,000円	100.0%	350,000円	100.0%	0.0%	

2. 歳出決算の概要

①性質別歳出決算額の内訳(図表編)

この表からみてとれることは、人件費、公債費が減少、そして扶助費、建設事業費が増加していることです。中でも扶助費は年々増加しております。社会保障費の伸びを考えると仕方がない面もありますが、今後の高齢化

に伴い、増加の一途をたどることが予想されます。また、建設事業の増加は恵庭駅西口整備事業による影響が大きいです。今後も安定した財政運営を行うために、事業の選択が必要となります。



②性質別歳出決算額の内訳(家計置換え編)

歳入と同様に家計に置き換えると下記のとおりとなります。やはりここでも社会保障費の伸びが、医療費・教育費の伸びという形であらわれています。家計との大きな違いは、家の新築・車の購入をすぐにやめることができないことでしょうか。地域の実情にあわせた建設事業は、限りある財源の中で工面して行わなければなりません。

また、家族への仕送りにあたる繰出金なども医療・介護保険などであり減らすことは容易ではありません。依然として厳しい状況が続くことが予想されますが、市民の皆様の声に耳を傾け、将来の恵庭市を希望のある「住んでよかったと言えるまち」にするため、今後も限られた財源を最大限効果的・効率的に配分し、数ある地域の課題に対応していきます。

家計支出	(市の歳出項目)	平成25年度	構成費	平成24年度	構成費	伸び率	用語解説
食費	(人件費)	58,000円	16.6%	63,000円	18.0%	△ 7.9%	職員給料や議員報酬、共済費など
医療費・教育費	(扶助費)	70,000円	20.0%	73,000円	20.9%	△ 4.1%	生活保護費や高齢者、障がい者などの社会保障費
家や車のローン返済	(公債費)	36,000円	10.3%	39,000円	11.1%	△ 7.7%	市の借入にかかる返済金
光熱水費	(物件費)	48,000円	13.7%	51,000円	14.6%	△ 5.9%	施設の光熱水費などの管理費や委託料、賃金・共済費など
家や車の修繕費	(維持補修費)	11,000円	3.1%	12,000円	3.4%	△ 8.3%	施設等の維持補修に要した経費
家族への仕送り	(補助費/繰出金/貸付金等)	57,000円	16.3%	60,000円	17.1%	△ 5.0%	各種団体等への補助金・負担金や特別会計への支払など
貯金	(積立金)	3,000円	0.9%	3,000円	0.9%	0.0%	特定の目的のために設けられた基金への積立金
家の新築・車の購入	(建設事業費)	55,000円	15.7%	39,000円	11.1%	41.0%	道路や学校の大規模改修などの費用
今月、余ったお金	(繰越金)	12,000円	3.4%	10,000円	2.9%	20.0%	その年の歳入総額から歳出総額の差引額(翌年度に繰越して使用)
合計		350,000円	100.0%	350,000円	100.0%	0.0%	



## IV. 健全化判断比率の状況

### ①健全化判断比率の状況

#### (1)国が示す財政状況の健全度(危険度)の基準

夕張市の破綻に端を発し、国がまちの財政の健全度や危険度がどのくらいなのか住民に理解していただくために、4つの指標の公表を義務付けました。指標からは、収支の赤字度合いや、借金負担の危険度がわかります。

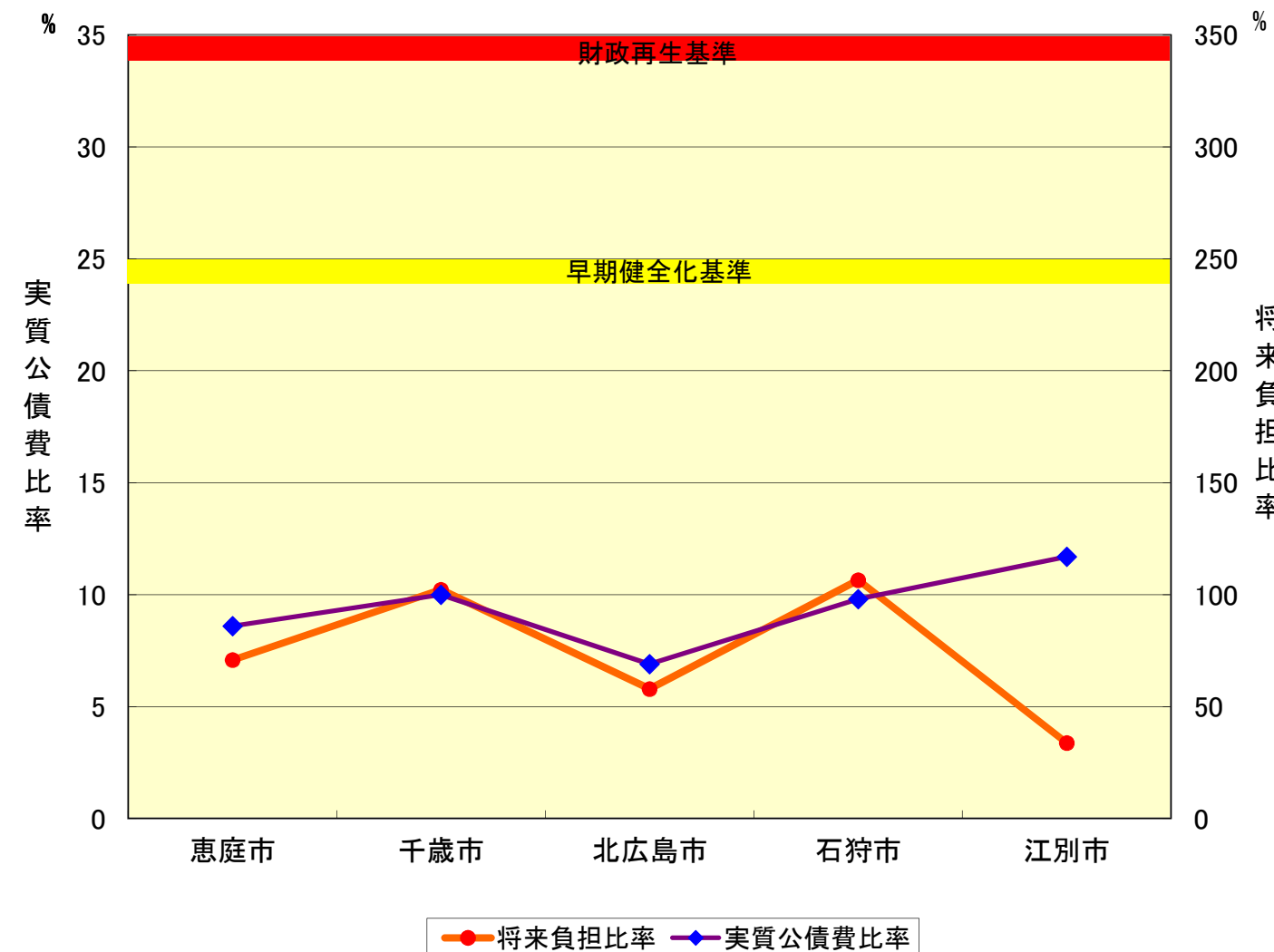
#### (2)恵庭市の財政健全化判断比率

恵庭市は、4指標全てが基準を下回っています。今後も、無計画な財政運営をしない限り基準を上回ることはないでしょう。しかし、こうした指標が今後少子高齢化が進むとともにどういった状況になるのか予想することは困難です。市民や議会もこうした指標をチェックしていくことが求められています。

1.国が示す財政状況の健全度の基準		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	説明
国が示した基準	早期健全化基準	12.82	17.82	25.0	350.0	この基準を超えると、財政状況が悪化したとみなされ、自主的な改善努力による財政健全化を図らなければなりません。
	財政再生基準	20.00	30.00	35.0		この基準を超えると、財政状況が極端に悪化したとみなされ、国などの関与により確実な再生を図らなければなりません。

2.恵庭市の財政健全化判断比率		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	備考
平成24年度決算		—(※)	—(※)	8.6	70.8	(※)実質赤字比率、連結実質赤字比率は、黒字決算の場合「—」表示になります。

### ②石狩管内他市との比較



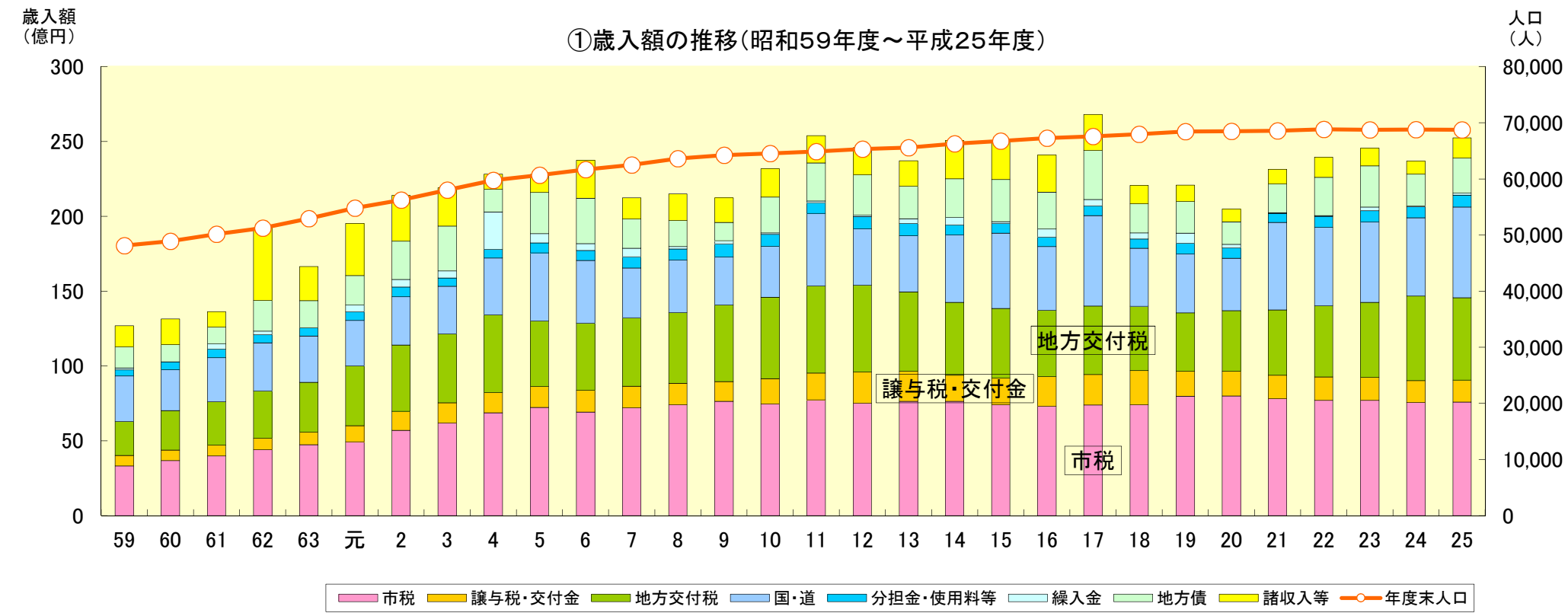
主な財政指標	恵庭市	千歳市	北広島市	石狩市	江別市
実質公債費比率	8.6%	10.0%	6.9%	9.8%	11.7%
将来負担比率	70.8%	102.2%	57.9%	106.5%	33.8%
財政力指数	0.567	0.754	0.630	0.511	0.501
経常収支比率	90.9%	89.0%	90.6%	90.0%	93.8%

恵庭市は、石狩管内で中位にいます。全道市と比較すると石狩管内は比較的財政的に恵まれている状況にあります。しかし、全国的に見ると北海道全体は厳しい財政状況と言え、恵庭市も全国平均より若干悪い指標となっています。(実質公債費比率市区町村平均8.6 将来負担比率市区町村平均51.0)

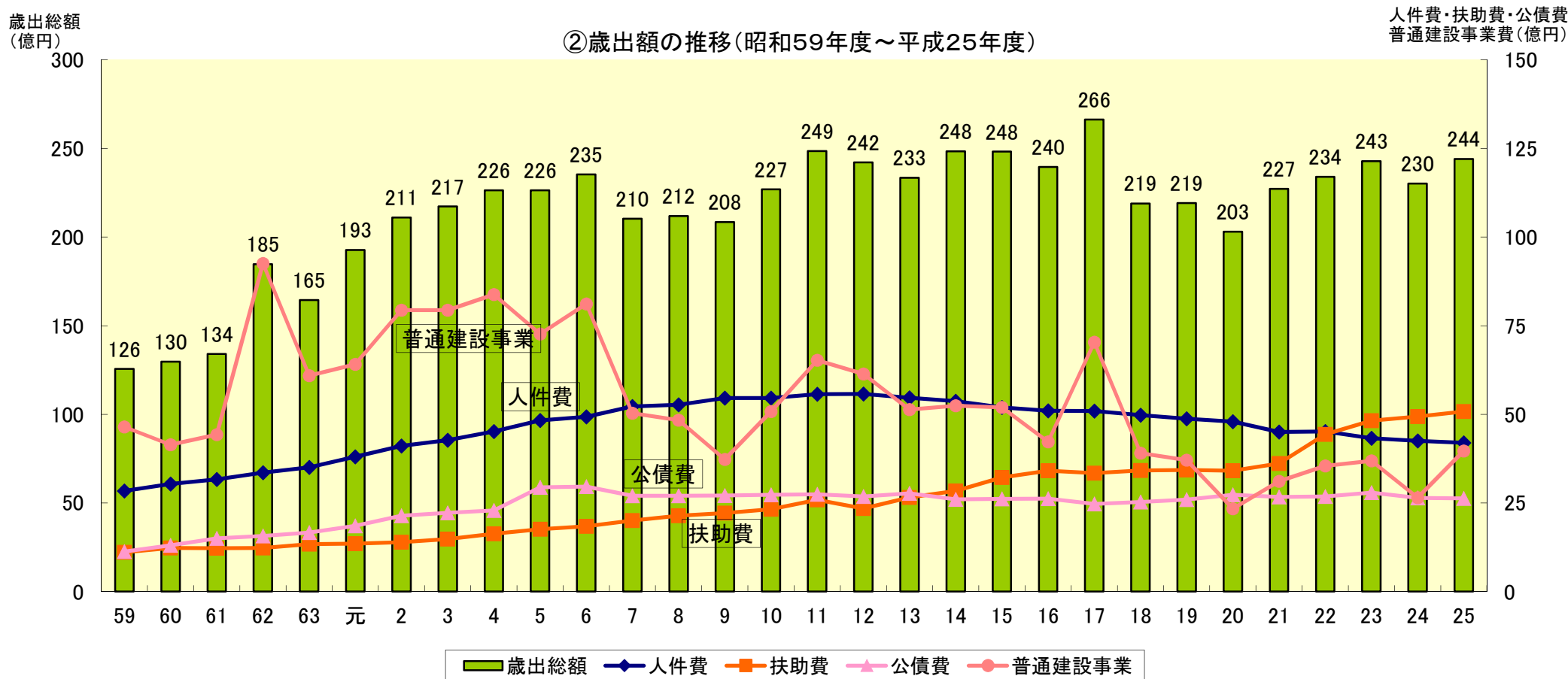
### 財政用語MEMO

- 実質赤字比率** 一般会計等の実質赤字額が、標準的な収入に対してどのくらいの割合にあるかを示した指標
- 連結実質赤字比率** 一般会計以外の特別会計や企業会計を含めた、恵庭市の全会計の実質的な赤字額が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示した指標
- 実質公債費比率** 一般会計等が負担する長期借入金の返済やそれに準ずる支出が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示した指標
- 将来負担比率** 一般会計等が抱える実質的な負債の残高が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるのかを示す指標
- 財政力指数** 普通交付税の算定で用いた基準財政収入額を基準財政需要額で割った値1.00を下回ると普通交付税交付団体となる
- 経常収支比率** 経常的に支出される一般財源の額(経常経費充当一般財源)が、経常的に収入される一般財源の総額(経常一般財源総額)に占める割合

## V. 収入と支出の推移



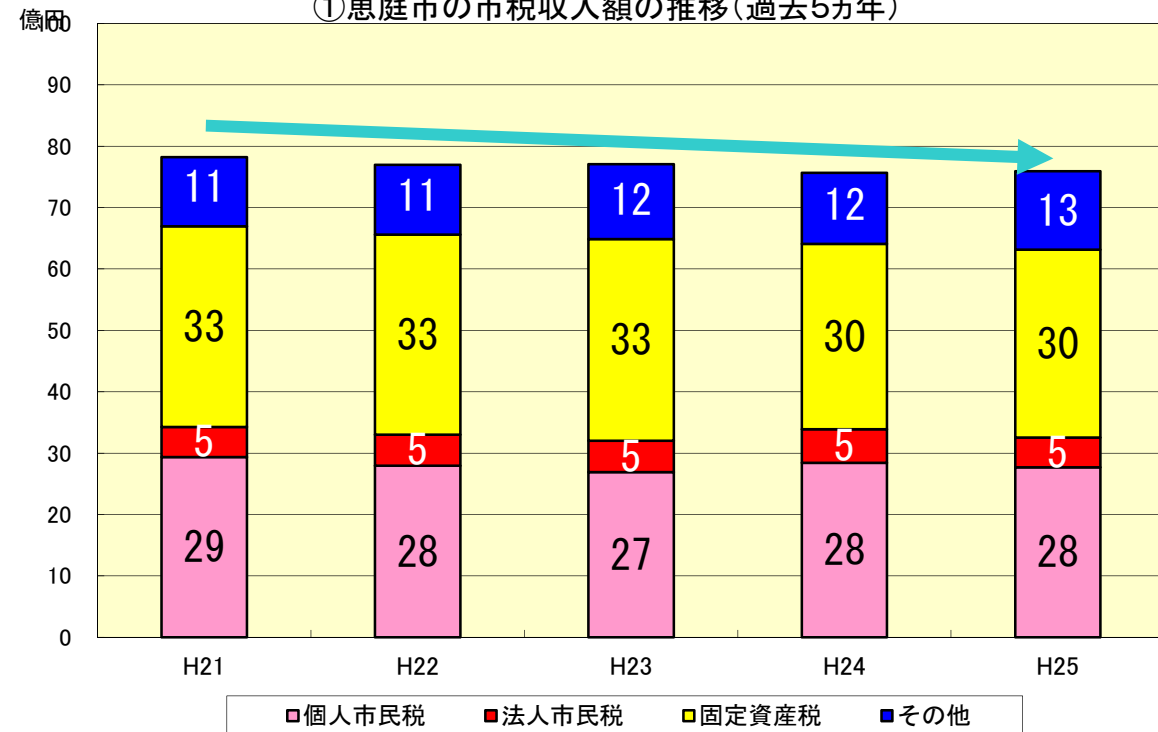
市の収入の根幹である市税収入は、人口とともに増加していましたが、近年は労働者人口の減少や長引く景気低迷により減少傾向にあります。次に多い地方交付税は、三位一体改革により減少傾向にありましたが、国の政策転換により一定程度回復しました。歳入全体としては、普通建設事業の多い年には、国・道支出金が増えることから、平成25年度は過去10年で2番目に大きい規模となっています。今後も市税や地方交付税の大幅な増加を見込むことは非常に困難です。その前提にたちながら、今後の行政運営を行っていく必要があるといえます。



恵庭市は行政面積の拡大、人口増加とともに社会基盤整備を積極的に行ってきました。近年は一定規模で推移していますが、今後市民生活に直結するごみ処理問題や老朽化する公共施設に対応するための普通建設事業が必要となってきます。人件費は平成12年度をピークに減少しています。公債費は、平成13年度以降の普通交付税の代替措置である臨時財政対策債の発行増加などにより高止まりの状況となっています。扶助費は、高齢化や景気低迷の影響を受け、増加傾向で推移しており、平成23年度からは人件費を超える決算額となっています。現在の高齢化等の状況を考えると扶助費の減少は見込みづらい状況といえるでしょう。今後も事業の取捨選択を行いながら、時代にあったサービスを安定的に提供できるよう努めていきます。

## V-1.ピックアップ！市税の状況

① 恵庭市の市税収入額の推移(過去5年)



前頁では歳入額の推移を示しましたが、ここではそのなかの市税について取り上げます。

前年度対比では微増となっておりますが、過去5年間の市税収入額の推移を見てみると、徐々に減少していることがわかります。(①)

平成21年度の市税収入は約78億円ありましたが、平成25年度の決算額は約76億円でした。5年間で約2億円の減少です。

地方交付税で市税の落ち込みを補っていますが、今後の地方交付税の動向は不透明であり、恵庭市の財政状況は予断を許さない状況にあります。

ここ数年、恵庭市の人口は横ばいとなっておりますが、幼少人口(0歳～14歳)、生産年齢人口(15歳～64歳)は微減、高齢人口(65歳以上)は増加しています。

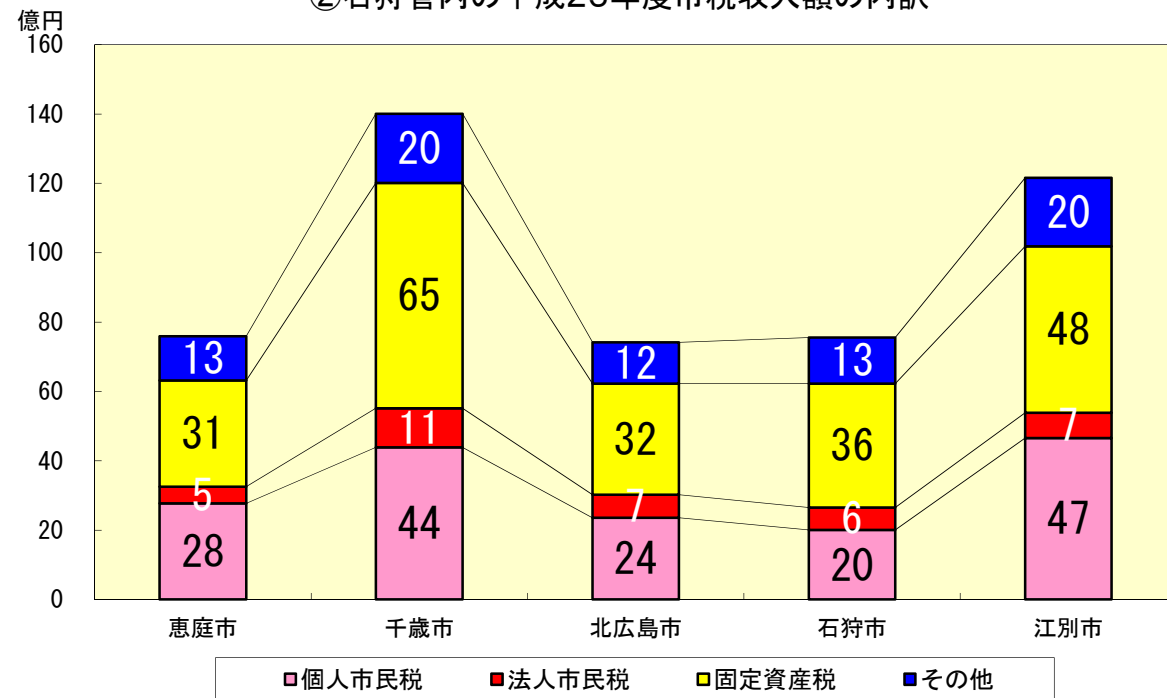
この先、生産年齢人口の減少により、市税収入が減少していく一方で、高齢人口増加による社会保障費の増加が見込まれることから、将来に過度な負担をかけない財政運営を心がけていかなければなりません。

石狩管内の他市と比べると、恵庭市の市税収入は少ない方です。人口や面積も違うので単純に市税収入総額で比較することはできないため、市民1人あたりの市税収入額を比較しました。(③)

なぜこのような差があるのでしょうか。市税の構成内訳をみると(②)、市によって割合が違うことがわかります。大企業がたくさんあるまちは、法人市民税や工場の機械などの償却資産による固定資産税収入が市民1人当たりでは多くなる傾向にあります。

恵庭市は石狩管内の中では法人市民税や固定資産税が少ないといえ、財政基盤の弱さが読み取れます。

② 石狩管内の平成25年度市税収入額の内訳



③ 市民1人あたりの市税収入額(他市との比較)

(単位:円)

	市民1人あたりの市税収入額	うち個人市民税	うち法人市民税	うち固定資産税
恵庭市	110,414	40,295	7,031	44,510
千歳市	147,882	46,325	11,938	68,541
北広島市	124,210	39,544	11,081	53,689
石狩市	125,047	33,271	10,640	59,193
江別市	101,142	38,757	6,056	39,910

市民1人あたりの市税収入額にすると...

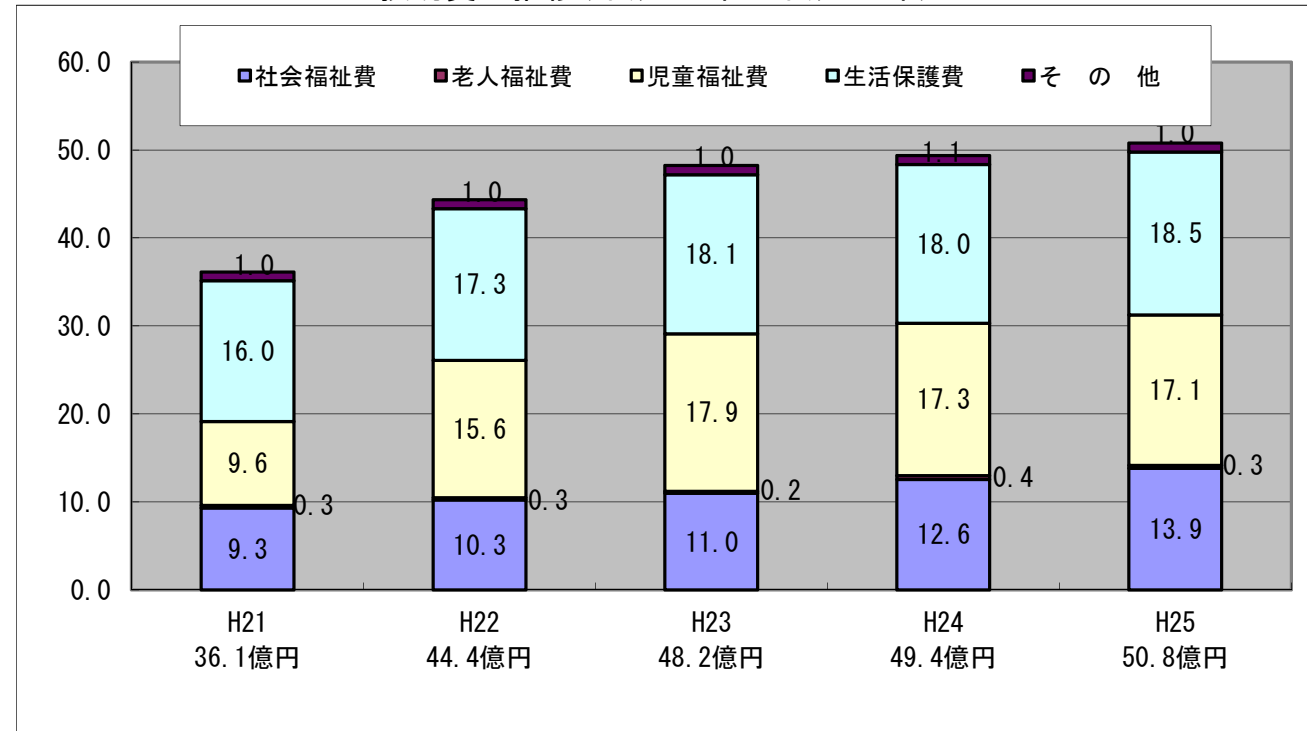
※人口は平成26年3月末で計算しています。  
※各市とも適用税率は同じです。

## V-2.ピックアップ！扶助費の状況

### ①扶助費の推移

ここでは扶助費について取り上げます。  
 扶助費は平成16年度～平成20年度の5年間、32億～34億円の間で推移していましたが、平成21年度からの5年間で15億円の増加となりました。

扶助費の推移(平成21年～平成25年)



### ③児童福祉費の状況

扶助費増加の2つ目の要因として児童手当・子ども手当の増があげられます。平成22年度に子ども手当が実施されたことにより、児童福祉費が激増しました。平成24年度には以前の児童手当に戻りましたが、以前の児童手当より対象者を拡大したため、大きな減とはなっていません。しかし、年少人口が減少していることから、今後は緩やかな減少が予想されます。

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
児童手当	4.1億円	0.7億円	0億円	7.4億円	8.9億円
子ども手当	0億円	9.1億円	10.3億円	1.8億円	0億円
合計	4.1億円	9.8億円	10.3億円	9.2億円	8.9億円

	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
年少人口(0～14歳)	9,830人	9,830人	9,612人	9,412人	9,329人

### 扶助費ってどんな経費??

- 社会福祉費 → 障がい者福祉やひとり親家庭等の親及び児童医療にかかる経費など
- 老人福祉費 → 高齢者の外出サービスや除雪サービスにかかる経費など
- 児童福祉費 → 児童(子ども)手当、乳幼児医療、保育園にかかる経費など
- 生活保護費 → 生活保護(生活扶助・住宅扶助・医療扶助など)にかかる経費

※高齢者に関する事業の多くは特別会計で行われています。  
 そのため、普通会計における老人福祉費は少なくなっています。

### ②生活保護費の状況

扶助費増加の大きな要因の1つが生活保護費の増です。平成25年度は生活保護世帯数、保護者数ともにわずかに減少となりましたが、横ばいといえるほどで、高止まりとなっています。また、歳出額は前年より4,500万円の増加となりました。平成25年度から平成27年度にかけて生活扶助の引き下げが行われることから、これまでのような増加はないでしょうが、次年度以降、生活保護費が減少に転じることは難しいと予想されます。

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
生活保護世帯数	627世帯	679世帯	711世帯	741世帯	740世帯
保護者数	954人	1,042人	1,080人	1,122人	1,098人

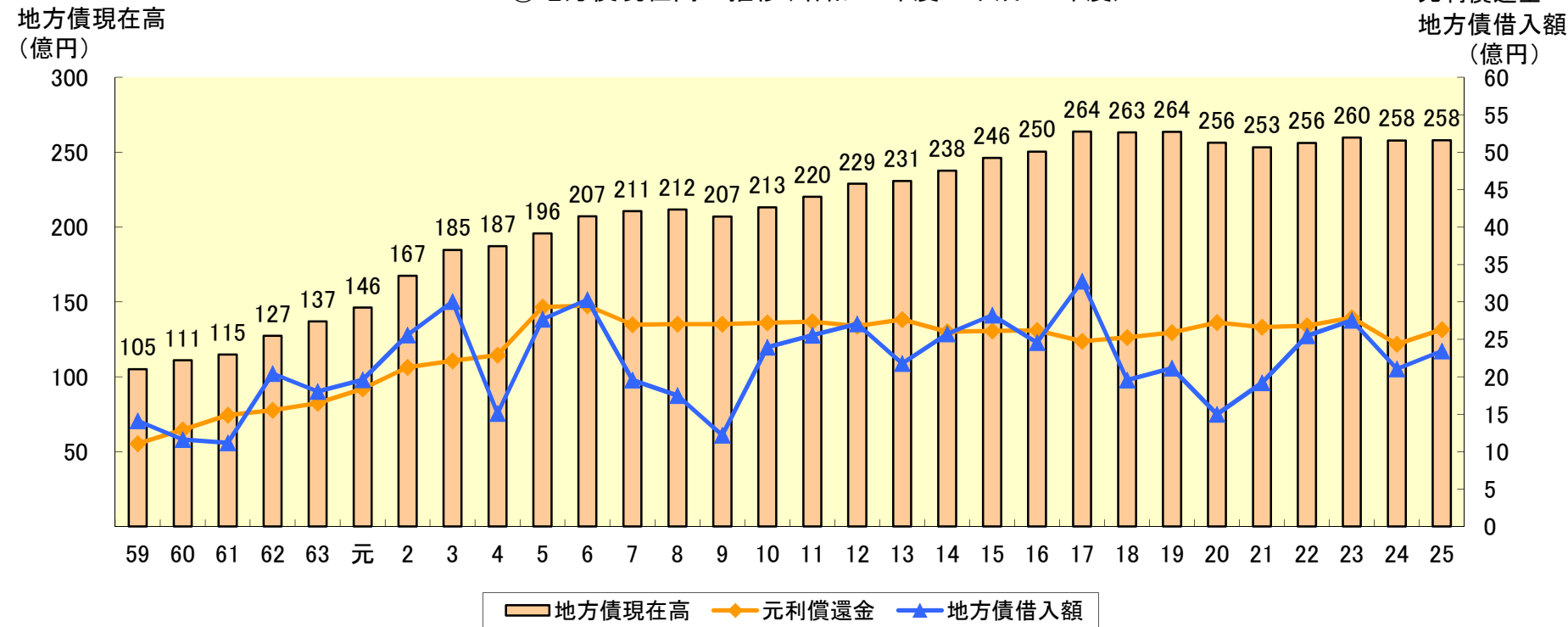
### ④社会福祉費の状況

そして、最後に障害者自立支援給付費の増です。障がい者数が年々増加していることに加えて、障害者自立支援法施行により障がい者の使えるサービスが多様化したこと、精神に障がいのある方も利用できるようになったこと、そして平成22年度に利用者負担額が見直されたことなどにより年々増加傾向にありました。平成24年度には障害者自立支援法が全面施行され、これまで以上の増となりました。また、平成25年度には更に対象者が拡大されたことから、今後も増加すると予想されます。

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
障害者自立支援給付費	6.3億円	6.9億円	7.4億円	9.2億円	10.2億円
障がい者数	3,238人	3,413人	3,481人	3,574人	3,673人

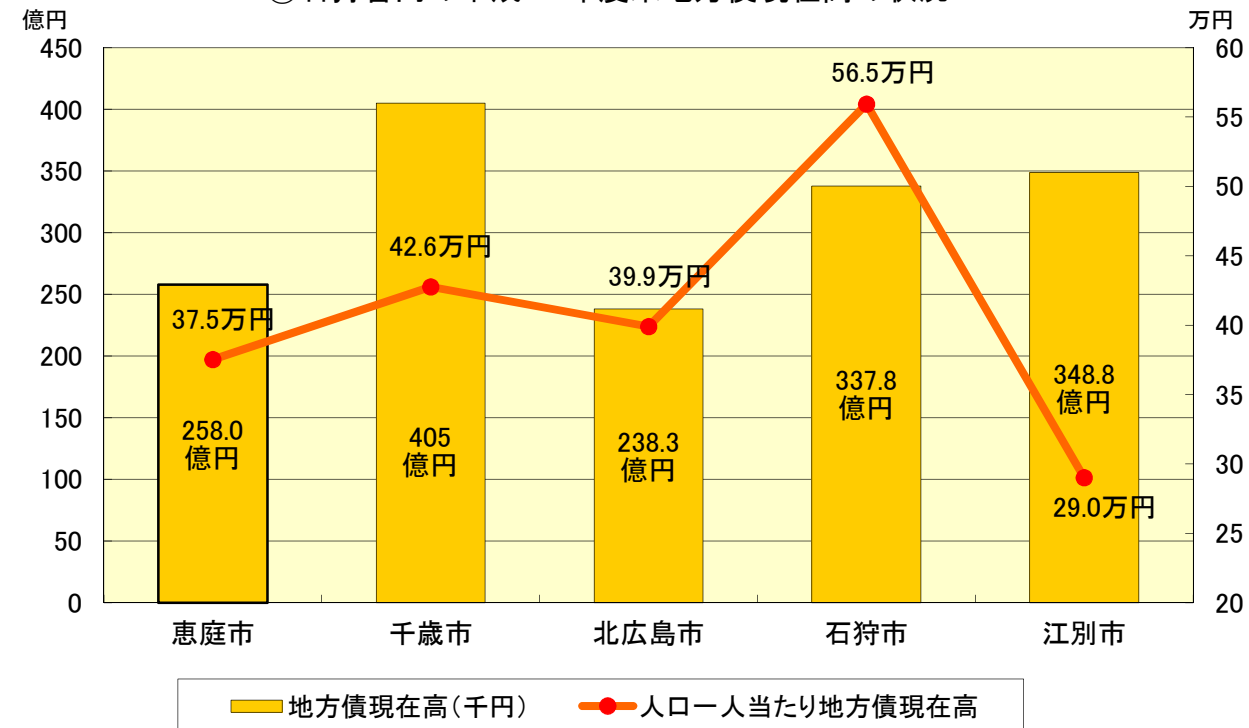
## VI. 地方債現在高と基金の状況

①地方債現在高の推移(昭和59年度～平成25年度)

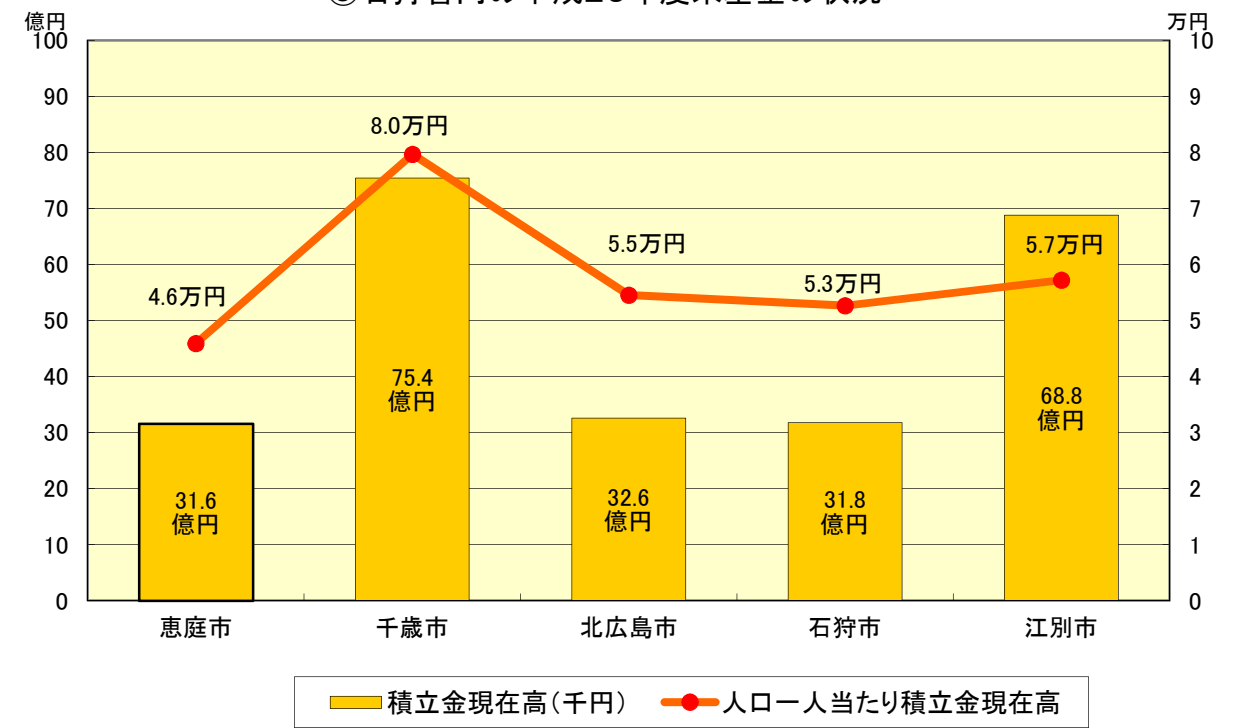


先(9P)に述べたとおり、恵庭市は社会基盤整備を積極的に行ってきました。その結果、地方債現在高は増加してきましたが、平成17年度がピークとなっています。近年は、普通交付税の代替措置である臨時財政対策債の発行額が増加していることから減少傾向にあった地方債現在高が再び増加に転じました。平成24年度はやや減少となりましたが、平成25年度は微増となりました。(①)  
 とは言え、石狩管内での状況をみると人口一人当たり地方債現在高は、江別市に次ぐ管内2番目の低さです。(②)  
 今後も地方債現在高については安定的に推移するよう努めていきます。基金については近年回復傾向にはあるものの石狩管内の中において最下位に位置しており、今後も一定程度の備えができるように努めていきます。(③)

②石狩管内の平成25年度末地方債現在高の状況



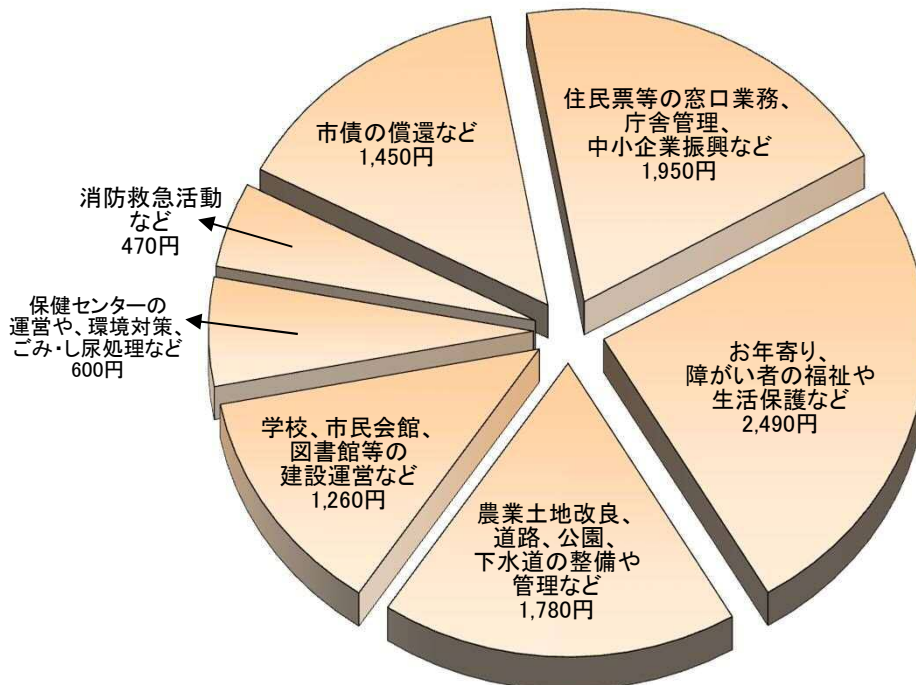
③石狩管内の平成25年度末基金の状況



## Ⅶ. おわりに

### ①市税の使いみち

平成25年度市民税1万円の使いみち



### ②おわりに

国民の義務である納税。納税していただいた市税の使いみちを示すと上記のとおりです。私の納めた税金の使いみちがわからない、という声も聞かれます。

健康に生活している人にとって、市役所の最も身近な部分は、ごみ収集であったり、除雪であったりします。そこだけを見れば、「ごみはすぐにもって行ってくれないし。除雪してから来てもね。」という状況もあるでしょう。

しかし、障がい者の福祉や生活保護におよそ4分の1、学校や消防、ごみ処理経費にもおよそ4分の1程度お金がかかっていることも知ってほしいのです。

こうした情報を市民の皆さまと共有し、手を携え共に恵庭のまちの将来像を描きながら、多くの希望や夢を実現していきたいと考えています。

できるだけわかりやすい資料にしたいという思いで作成した決算の概要です。これからも市民の皆さまからのご意見やご指摘をいただきながら、より理解の深まる資料としていきたいと思ひます。